

## 平成 28 年度公共事業再評価諮問資料

### 資料 1

平成 28 年度公共事業再評価諮問地区一覧表

再評価諮問地区位置図

公共事業再評価諮問地区個別資料

### 資料 2 港湾課

廃棄物海面処分場整備事業 伊万里港(浦ノ崎地区)

### 資料 3 農山漁村課

県営地盤沈下対策事業 佐賀中部地区(佐賀市・小城市)

### 資料 4 道路課 道路事業

(1) 道路整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金)

一般国道 498 号 (若木バイパス工区)

(2) 道路整備交付金事業（社会資本整備総合交付金）

一般県道 多良岳公園線（多良工区）

(3) 道路整備交付金事業（社会資本整備総合交付金）

主要地方道 武雄福富線（福富工区）

(4) 道路整備交付金事業（社会資本整備総合交付金）

一般県道 東与賀佐賀線（本庄工区）

(資料1)

**平成28年度公共事業再評価諮問地区一覧表**  
**再評価諮問地区位置図**



平成28年度公共事業再評価諮問地区一覧表

(様式3)

※実施要領第2条(2)①に該当する事業

No.	事業名	地区又は箇所名	事業箇所	事業主体	担当課	再評価理由	対応方針	備考
	今回該当なし							

※実施要領第2条(2)②に該当する事業

No.	事業名	地区又は箇所名	事業箇所	事業主体	担当課	再評価理由	対応方針	備考
1	道路整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金)	一般国道498号	武雄市若木町	佐賀県	道路課	10年以上継続	継続	
2	道路整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金)	一般県道 多良岳公園線	太良町多良	佐賀県	道路課	10年以上継続	継続	

※実施要領第2条(2)③に該当する事業

No.	事業名	地区又は箇所名	事業箇所	事業主体	担当課	再評価理由	対応方針	備考
	今回該当なし							

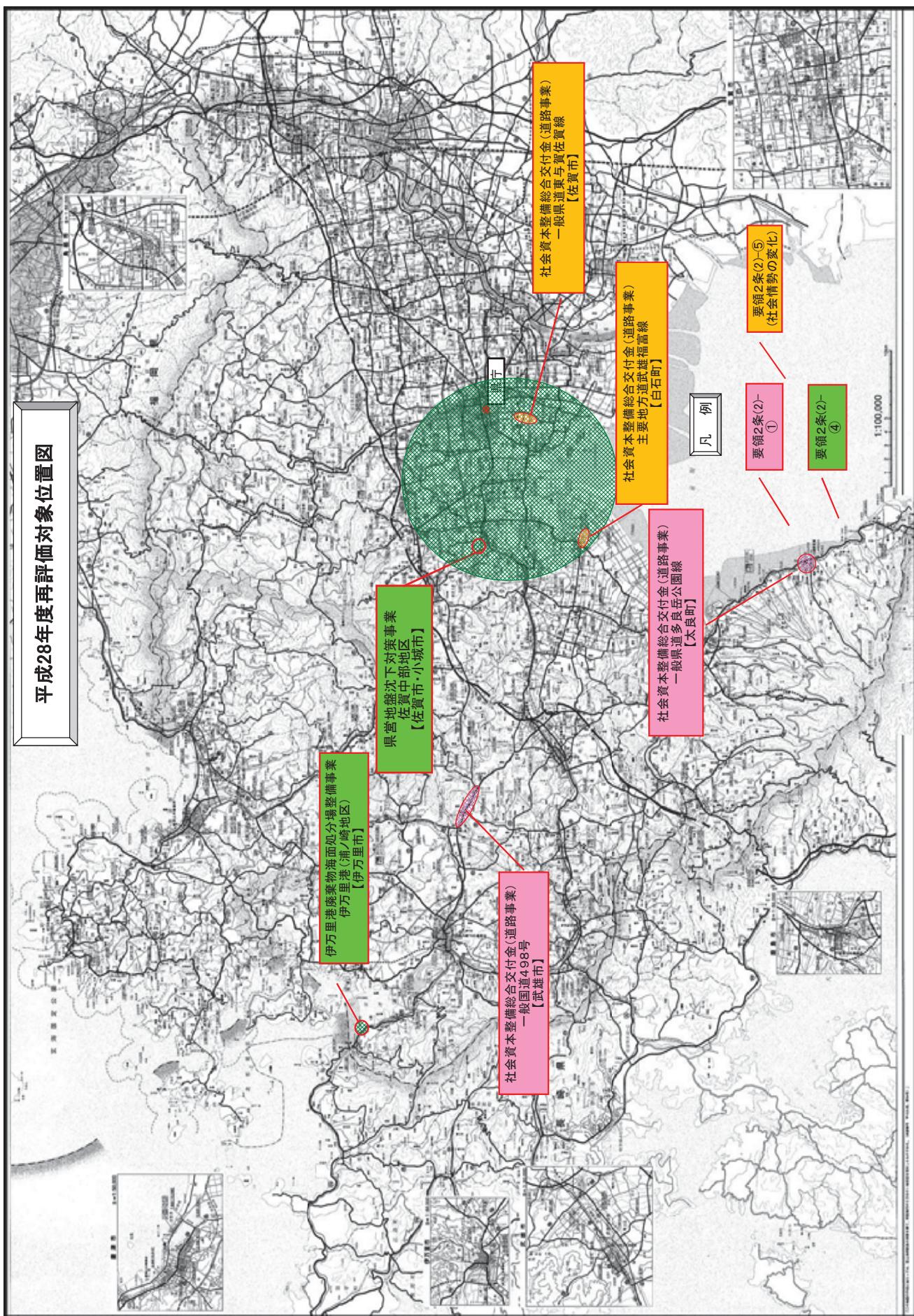
※実施要領第2条(2)④に該当する事業

No.	事業名	地区又は箇所名	事業箇所	事業主体	担当課	再評価理由	対応方針	備考
1	廃棄物海面処分場整備事業	伊万里港(浦ノ崎地区)	伊万里市山代町	佐賀県	港湾課	再評価実施後5年経過	継続	
2	県営地盤沈下対策事業	佐賀中部地区	佐賀市、小城市	佐賀県	農山漁村課	再評価実施後5年経過	継続	

※実施要領第2条(2)⑤に該当する事業

No.	事業名	地区又は箇所名	事業箇所	事業主体	担当課	再評価理由	対応方針	備考
1	道路整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金)	主要地方道 武雄福富線	白石町福富	佐賀県	道路課	社会経済情勢の変化	継続	
2	道路整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金)	一般県道 東与賀佐賀線	佐賀市本庄町	佐賀県	道路課	社会経済情勢の変化	継続	

## 平成28年度再評価対象位置図



(資料2)

# 平成 28 年度公共事業 再評価諮問地区個別資料

港湾課 港湾事業（廃棄物海面処分場整備事業）

伊万里港(浦ノ崎地区)

- |                           |        |
|---------------------------|--------|
| 1 公共事業再評価諮問地区一覧表、B/C の考え方 | P 1～4  |
| 2 公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等     | P 5    |
| 3 再評価対象事業調書               | P 6    |
| 4 個別箇所説明資料                | P 7～12 |



# 平成28年度公共事業再評価諮問地区一覧表

地域交流部港湾課

## 平成28年度公共事業再評価諮問地区一覧表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度	進捗率 (H22) (H27)	対応方針
1	廃棄物海面処分場整備事業	伊万里港 (浦ノ崎地区)	(前回:S57～H27) (今回:S57～H43)	(H22:90.6%) (H27:90.6%)	継続

## 廃棄物海面処分場整備事業のB/Cの考え方

### 費用対効果 B/C

○総便益(B): 浚渫土砂処分によりもたらされる総便益額

(内訳)

- ・浦ノ崎地区廃棄物処理用地の有無の差により生じる  
浚渫土砂処分コスト削減による便益

○総費用(C): 護岸整備及び維持管理に要する総費用

(内訳)

- ・事業費
- ・維持管理費

○費用便益比: 総便益(B)／総費用(C)

## 費用便益分析におけるマニュアル等

### 需要推計

航路・泊地の維持浚渫等で発生する浚渫土砂量を発生地別(伊万里港、唐津港)に設定。

- 昭和57年から平成27年: 実績値
- 平成28年から平成48年: 受入計画量

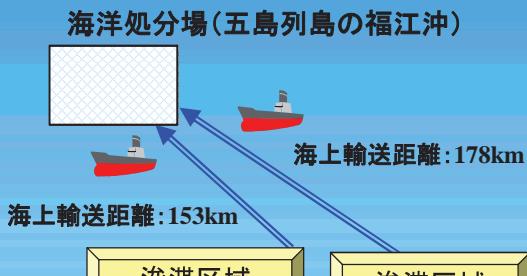
### 費用便益分析マニュアル

- 現在価値算出のための社会的割引率 : 4%
- 基準年次 : 評価時点
- 便益、費用の検討年数 : 建設期間+廃棄物等の受入完了まで  
(昭和57年～平成48年)

## 便益の発生について

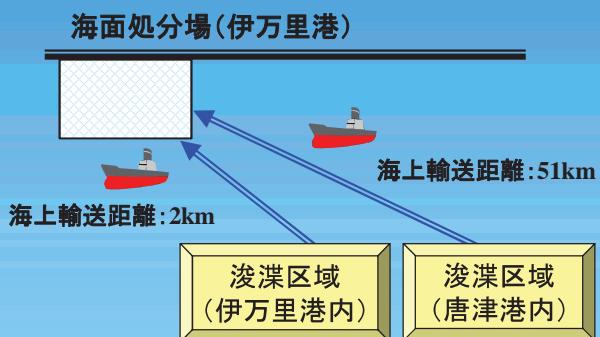
最終埋立処分を要する廃棄物等のうち、発生地の内陸での処分が困難なものを港湾区域で適正に受入れ処分するため、廃棄物海面処分場の整備を行う。

### Without時：海洋処分場



処分コスト約**13.9億円／年(平均)**

### With時：海面処分場



処分コスト約**1.9億円／年(平均)**

**処分コスト削減額約**12.0億円／年(平均)****



平成28年度公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等

(課名 : 港湾課)

事業名 (路河川等名)	廃棄物海面処分場整備事業 伊万里港(浦ノ崎地区)
継続・中止理由	<p>港湾事業で発生する浚渫土砂を受け入れる土砂処分地が必要であるため、本事業において浦ノ崎地区に埋立護岸を整備するものである。</p> <p>港湾では、航路・泊地の整備や保全のため、浚渫を計画的に実施していく必要があり、そのために浦ノ崎地区廃棄物処理用地において、浚渫土砂の受け入れを継続する必要がある。</p> <p>また、浚渫土砂の受け入れを円滑にするため、外周護岸に開口部を設けておき、船底を開いて土砂投入する土運船が浦ノ崎地区廃棄物処理用地内に直接進入できるようにしておく必要がある。</p> <p>そのため、本事業の残る外周護岸(340m)の整備については、浚渫土砂受け入れの進捗状況に合わせて整備に着手することとしており、事業継続を行うものである。</p>
B／Cの算出方法	<p><b>【便益】</b></p> <p>浚渫土砂処分コスト削減便益 = 924.4 億円 合 計 = 924.4 億円</p> <p>※浦ノ崎地区廃棄物処理用地の有無の差により生じる浚渫土砂処分コスト削減によるもの。</p> <p><b>【費用】</b></p> <p>事業費 = 707.8 億円 維持管理費 = 3.0 億円 合 計 = 710.8 億円</p> <p>※護岸整備及び維持管理を合計したもの</p> <p><b>【費用便益】</b></p> <p><math>B/C = 924.4 / 710.8 = 1.30</math></p> <p>※基準年による現在価値</p>
備考	

平成28年度再評価対象事業調査書  
(対象: 平成23年度再評価実施事業)

(再評価実施後、一定期間(5~10年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト縮減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業案)
1.	再評価時点 H23	廃棄物海面 処分場整備事業 伊万里港 (浦ノ崎地区)	現在伊万里港ではコンテナ貨物への対応や船舶の大規模化、背後地域との良好なアクセスの確保のため、岸壁整備や航路・泊地浚渫、臨港道路の整備等を進めている。 当事業はそのような伊万里港の港湾整備に伴い発生する大量の浚渫土砂等に対し、 ・近接する処分地がなく、 ・海洋での処分は、処分地が遠いことから運搬費の面で不経済であり、 ・海上環境への影響を考慮するど望ましくない。 以上のことから、港内で適正に処理するため、浦ノ崎地区に浚渫土砂等処理護岸を整備し、土砂処分地を確保するものである。	総事業費：C=265億円 工期：S57～H32 埋立護岸 L=4, 160m  「I期工区」 H22年度未進捗率：90.6% H22年度未事業費：約240.4億円 埋立量：V=2,622千m <sup>3</sup> (63.2%)	H22年度未進捗率：約90.6% H22年度未事業費：約240.4億円 埋立量：V=4,145千m <sup>3</sup>  「II期工区」 H22年度未進捗率：84.2% 埋立量：V=1,073千m <sup>3</sup> (22.5%)	・伊万里港では、近年公共事業の減少に伴い建設資材などの貨物量が減少している。 ・コンテナ取扱量については、若干の落込みがあるもののほぼ横ばい状態である。 ・現在、唐津港と伊万里港の取扱貨物量が伸び悩む中、両港で他港湾との競争力を高めるために3～4年を目途に2港統合を目指している。 ・また、臨海部の既存の工場団地の分譲が進んでいる状況の中で、浦ノ崎地区は新たな工業団地として地元からも期待されており、今後土地利用を検討していくこととしている。 ・この様に、伊万里港をとりまく環境が変化しており、今後、港湾計画の見直しが必要となってくる。	事業採択と比較して大きな要因の変化は見られない。 B/C=1.3	再々評価実施後5年が継続	継続 (理由) ・現在、七ヶ島地区の岸壁(-13m)整備や航路・泊地(-13m)浚渫等が継続中である。 ・久原地区においては近年の船舶の大型化などに対応するために航路・泊地(-12m)浚渫を計画している。 ・今後、港湾計画の見直しを行うこととしており、それに基づき浚渫工事時期を判断し、工事を行う予定である。 これに併せて本事業の護岸整備に着手することとしており、事業継続を行いうものである。	
	現時点 H28	廃棄物海面 処分場整備事業 伊万里港 (浦ノ崎地区)	同上	総事業費：C=265億円 工期：S57～H43 埋立護岸 L=4, 160m  「I期工区」 H27年度未事業費：約240.1億円 埋立量：V=4,811千m <sup>3</sup> (85.8%)	H27年度未進捗率：90.6% H27年度未事業費：約109.0億円 埋立量：V=4,811千m <sup>3</sup> (85.8%)	・国土交通省では、平成25年をメンテナンス年と位置付け、社会資本の維持管理に関する取組みが進められている。 ・県としても、今後、航路・泊地の保全のための維持浚渫を計画的に実施していく必要がある。 ・そのためには浚渫土砂の受け入れ施設は必要不可欠なものである。	事業採択と比較して大きな要因の変化は見られない。 B/C=1.30	再々評価実施後5年が継続	継続 (理由) ・港湾施設(航路・泊地)の整備や保全のため、計画的に浚渫を行いう必要があり、浦ノ崎地区廃棄物処理用地において、浚渫土砂の受け入れを維持する必要がある。 これに合わせて本事業で残る外周護岸の整備に着手することとしており、事業継続を行うものである。	
	理由等					・I期工区においては、浚渫土砂の受け入れを伊田滑にするため、外周護岸に開口部を設けて沈下したことにより、I期工区の受入土量が増加した。 ・II期工区において、土運船による浚渫土砂搬入のため開口		進捗率	100% 80% 60% 40% 20% 0%	● - - - 計画変更 ● - - - 計画実績





## 1. 佐賀県の港湾



## 2.伊万里港の概要

・周囲を半島や島に囲まれた天然の良港



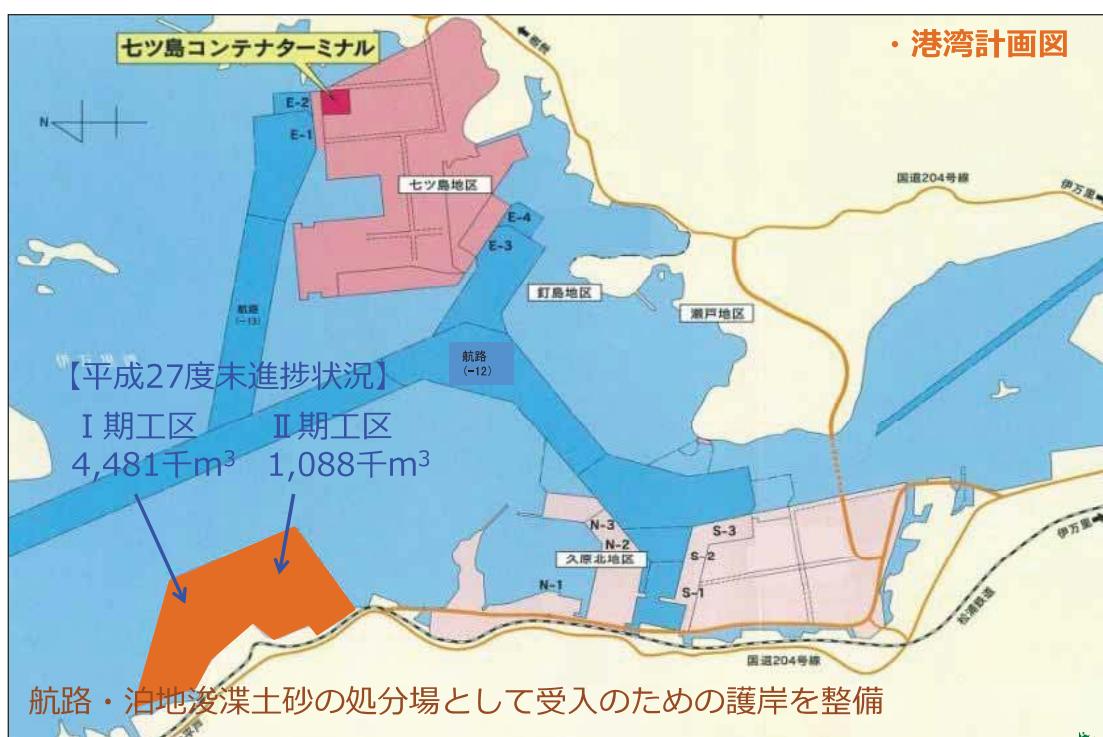
伊万里港は、周囲を東松浦・北松浦半島や福島に囲まれて湾奥に位置するため、静穏で、水深が深い**天然の良港**です。

昭和26年に**重要港湾**の指定を受け、平成23年には**日本海側拠点港**に選定されています。

また、浦ノ崎地区の埋立進捗状況は、I期工区で85.8%、II期工区で22.8%となっている。



## 3.廃棄物海面処分場整備事業



# 事業概要

総事業費：265億円

工 期：昭和57年度～平成43年度

埋立護岸：L = 4, 160m

## ● I期工区

事業費：約109.0億円

工 期：昭和57年度～平成21年度

埋立護岸：L = 2, 950m

埋立量：V = 5, 224千m<sup>3</sup>

## ● II期工区

事業費：約155.7億円

工 期：平成3年度～平成43年度

埋立護岸：L = 1, 210m

埋立量：V = 4, 776千m<sup>3</sup>

※ I期工区において、埋め立て土砂が圧密沈下したことにより、前回再評価時より、I期工区の受入土量が、1, 079千m<sup>3</sup>増加した。



5

# 事業の進捗状況

平成27年度末事業費：約240.1億円

平成27年度末進捗率：90.6%

## ● I期工区

平成27年度末事業費：約109.0億円

平成27年度末進捗率：100%

埋立量：V = 4, 481千m<sup>3</sup> (85.8%)

## ● II期工区

平成27年度末事業費：約131.1億円

平成27年度末進捗率：84.2%

埋立量：V = 1, 088千m<sup>3</sup> (22.8%)

※ II期工区については、浚渫土砂の受け入れを円滑にするため、外周護岸に開口部を設けておき、船底を開いて土砂投入する土運船が浦ノ崎地区廃棄物処理用地内に直接進入できるようにしておく必要がある。

※今後は、浚渫工事の進捗に合わせて、残りの護岸工事に着手する予定である。



6



#### 4.事業を巡る社会経済情勢等の変化

国土交通省では、平成25年をメンテナンス元年と位置付け、社会資本の維持管理に関する取組みが進められている。

県としても、今後、航路・泊地の保全のための維持浚渫を計画的に実施していく必要がある。

そのためには浚渫土砂の受け入れ施設は必要不可欠なものである。

## 5. 費用対効果の要因の変化

- ・事業採択時と比較して大きな要因の変化は見られない

**費用便益比 (B/C) = 924.4 / 710.8 = 1.30**

### 【便益】

浚渫土砂処分コスト削減便益 = 924.4 億円  
合計 924.4 億円

### 【費用】

事業費 = 707.8 億円  
維持管理費 = 3.0 億円  
合計 710.8 億円

※基準年（平成28年度）における現在価値



## 6. コスト縮減や代替案等の可能性

### (コスト縮減)

- ・作業船の効率的使用による回航費の縮減に努めてきた。

### (代替案の検討)

- ・特になし



## 7. 対応方針（事業課案）

港湾施設（航路・泊地）の整備や保全のため、計画的に浚渫を行う必要があり、浦ノ崎地区廃棄物処理用地において、浚渫土砂の受け入れを継続する必要がある。

これに合わせて本事業で、残る外周護岸の整備に着手することとしており、事業継続を行うものである。



(資料3)

# 平成 28 年度公共事業 再評価諮問地区個別資料

農山漁村課 県営地盤沈下対策事業

【佐賀中部地区（佐賀市・小城市）】

1 公共事業再評価諮問地区一覧表、B/C の考え方

P 1～2

2 公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等

P 3

3 再評価対象事業調書

P 4

4 個別箇所説明資料

P 5～9



# 平成28年度公共事業再評価諮問地区一覧表

農林水産部農山漁村課

# 平成28年度公共事業再評価諮問地区一覧表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度	進捗率 (H22) (H27)	対応方針
1	県営地盤沈下対策事業	佐賀中部	H3～H33	(76.2%) (86.0%)	継続

## 県営地盤沈下対策事業のB/Cの考え方

- 事 業 費 (C) : 県営地盤沈下対策事業及び関連事業である国営総合農地防災事業で新設・復旧した施設の整備費用の換算値

### 【Cの算出】

$$\begin{aligned} \text{事業費(C)} &= (\text{本事業}) 15,662,297 \text{千円} + (\text{国営事業}) 78,030,440 \text{千円} \\ &= 93,692,737 \text{千円} \end{aligned}$$

- 妥当投資額(B) : 県営地盤沈下対策事業によってもたらせられる事業効果  
算定額(被害軽減額)

### 【Bの算出】

・地盤沈下に起因する被害(浸水被害や水路の機能低下等)が発生している地域で、事業を実施することで軽減される効果額を算定する。

$$\begin{aligned} \text{妥当投資額(B)} &= (6,398,088 \text{千円} / 0.0634) - 10,987 \text{千円} \\ &= 100,905,227 \text{千円} \end{aligned}$$

・減産防止効果 1,604,157千円 ・災害防止効果 2,743,357千円

・更新効果 2,050,574千円 ・効果額計 6,398,088千円

・廃用損失額 10,987千円 ・還元率 0.0634

$$\text{○ 投資効率(B/C)} = 100,905,227 \text{千円} / 93,692,737 \text{千円} = 1.08$$

平成28年度公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等

(課名 : 農山漁村課)

事業名 (路河川等名)	県営地盤沈下対策事業 (佐賀中部地区)
継続理由	<p>本事業は、地下水の汲み上げに起因する地盤沈下の進行により、水路の機能低下や排水不良が生じている地域の農業用水路の機能復旧及び湛水被害の解消のための排水改良を行うもので、基幹的施設を国営事業で、その末端施設を県営事業で整備しているものである。</p> <p>今日求められている食料の安定供給や農業の持続的発展の実現には、担い手農家や集落営農を支援する新たな水田農業対策の確立が必要であり、このためには、農業用水の安定供給や排水条件の整備が不可欠であることから、今後とも本事業の継続は必要である。</p>
B／Cの 算出方法	<p>事業費 (C) 93,692,737 千円          (本事業) 15,662,297 千円 + (国営事業) 78,030,440 千円</p> <p>妥当投資額 (B) 100,905,227 千円  <math>(6,398,088 \text{ 千円}/0.0634) - 10,987 \text{ 千円}</math></p> <p>減産防止効果 1,604,157 千円 災害防止効果 2,743,357 千円          更新効果 2,050,574 千円 効果額計 6,398,088 千円          廃用損失額 10,987 千円 還元率 0.0634</p> <p><math>(B/C) = 1.08</math></p>
備 考	

平成28年度重慶師範大學畢業

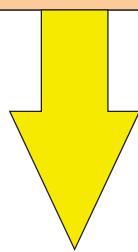
番号	項目	事業名 路・河川名等	事業目的	事業概要	事業の進捗状況		事業を巡る社会経済情勢等の変化		費用対効果の要因の変化	再評価 理由	対応方針（事業課題）
					H22末進歩率:75.8%	年平均進歩率:3.8%	開運上位事業の国営総合農地防災事業 佐賀中部地区が、平成22年度に事業完了したが、前回再評価時点より事業費が増額した。	再評価 理由			
2	再評価 時点 H23	県営地盤沈下対策事業 事業主体:県 事業地:佐賀市外 1市	佐賀中部地域は、国営嘉瀬川農業水利事業等により水路の整備が実施され、いるが、地下水の浸込みによる地盤沈下が進行するため、本事業及び国営総合農地防災事業佐賀中部地区を一挙に実施し、水路の機能低下や排水不善が生じている。	全体事業費:139.8億円 工期:H3~H30 事業量:用水路24.7km 排水路31.3km 排水機場3ヶ所 H22末までに完成	H23以降 用 水 路:19.6km 排 水 路:26.5km 排 水 機 场 :1ヶ所	H2 H17 H22 11,073 7,344 2,839 3,333 1,096 61%	変動率 20%	※この結果、数字は深訟時と比較し、農家戸数(経営体数)では大幅に減少している。 （事業費：88,297,889千円 妥当投資額:101,061,128千円 B/C=1.14>1.0）	コスト縮減や代替案等の可能性	再評価 理由	実施後5年が経過した場合に合わせて再利用し、また、離岸工法を現地の条件に合わせてコンクリート杭柵からコンクリート打コングリート水路からコンクリート二次製品(U型側溝等)に見直すなど、コスト縮減を図っており、今後も対応が可能なものについて、随時取り組んでいく。
	現時点 H28	事業地:佐賀市外 1市	受 益 面 積:9,391.4ha	全体会事業費:138.9億円 工期:H3~H33 事業量:用水路24.7km 排水路31.3km 排水機場3ヶ所 H27末までに完成	H23以降 用 水 路:5.1km 排 水 路:4.8km 排 水 機 场 :2ヶ所	H2 H17 H22 5,156 3,001 1,515 3,382 2,136 520 1,779 1,272 180	変動率 29% 15% 10%	（事業費は、支出済み換算係数を乗じて算出した） ※農林業センサスによる	※農林業センサスによる率	再評価 理由	実施後5年が経過した場合に合わせて再利用し、また、用出路工において新工法(樹脂塗装)を活用した既存施設を改修するなど、コスト縮減を図つてはおり、今後も対応可能なものについては、随時取り組んでいく。
					H27末進歩率:86.0% 年平均進歩率:3.4%	H27末までに完成	開運上位事業の国営総合農地防災事業 佐賀中部地区が、平成27年度時点まで(56戸)少し。 なお、事業実施時点との比較では、集落整備組合への個別家の集約等に伴い、農家戸数(経営体数)としては大幅に減少している。	（事業費：93,692,737千円 妥当投資額:100,905,228千円 B/C=1.08>1.0）	※変動率はH22年のH2に対する率	再評価 理由	実施後5年が経過した場合に合わせて再利用し、また、用出路工において新工法(樹脂塗装)を活用可能とするなど、コスト縮減を図つてはおり、今後も対応可能なものについては、随時取り組んでいく。
					H28以降 用 水 路:3.1km 排 水 路:1.9km 排 水 機 场 :1ヶ所	H2 H17 H22 11,073 2,339 2,643 1,096 1,100 61%	変動率 21% 10% 63%	（事業費は、支出済み換算係数を乗じて算出した） ※農林業センサスによる ※変動率はH27年のH2に対する率	○全体事業費については、物価変動等による見直しにより減少した。 ○工期については、残事業量に対する年度事業費を考慮し、決定した。	再評価 理由	実施後5年が経過した場合に合わせて再利用し、また、用出路工において新工法(樹脂塗装)を活用可能とするなど、コスト縮減を図つてはおり、今後も対応可能なものについては、随時取り組んでいく。
								○開運事業である国営佐賀中部総合農地防災事業(H2~H22)の事業完了に加え、本事業の担当部分が進捗したことにより、農業生産の条件整備が整い、農地の流動化が進展した。	○事業効率が下がったことによる換算総事業費は、再評価時点より5年が経過したことを考慮して、54億円の増加となった。		
									理由等		

# 県営地盤沈下対策事業 佐賀中部地区の再評価

農林水産部 農山漁村課

## 県営地盤沈下対策事業とは

地下水汲上げ等に起因した地盤沈下により、機能低下した農業用用排水施設の機能復旧と新たな湛水対策



地下水くみ上げ



地盤沈下による抜上り



干ばつ被害



湛水被害



地盤沈下による  
水路の不陸

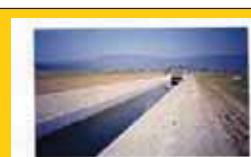
- 農業用用排水路の改修
- 排水機場の新設



農業経営の安定と県土保全  
に資する。



用水路の改修

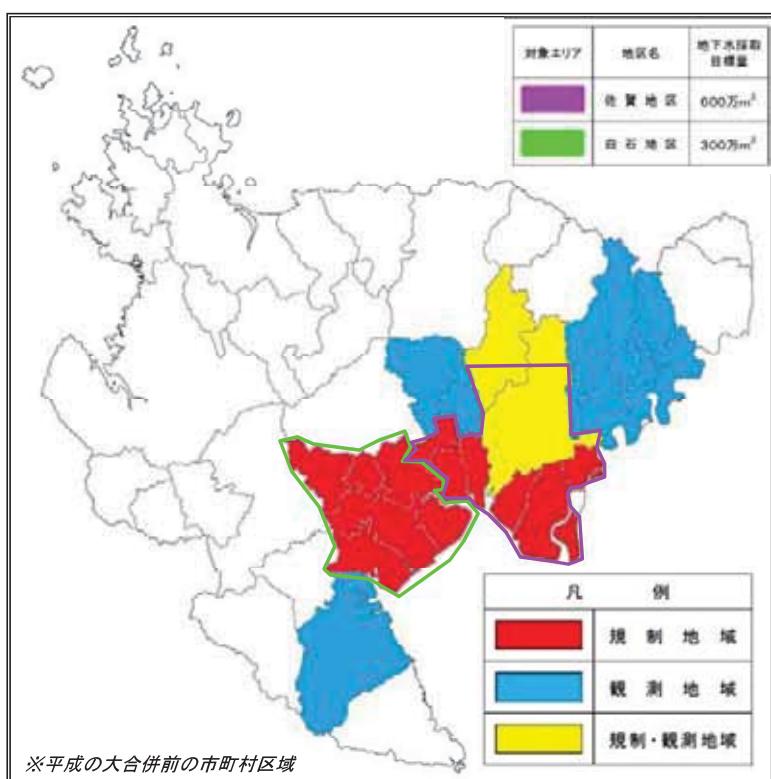


排水路の改修



排水機場の整備

## 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱の対象地域



### ○規制地域

地下水の採取に係る目標量を設定し、その達成のための規制、代替水源の確保、代替水の供給及び地盤沈下による災害の防止等に関する措置を講ずる区域

#### ・対象範囲

佐賀市(県道小城北茂安線以南の地域に限る。)、旧諸富町、旧川副町、旧東与賀町、旧久保田町、旧大和町(県道小城北茂安線以南の地域に限る。)、旧牛津町、旧芦刈町、旧北方町、大町町、江北町、白石町、旧福富町及び旧有明町

### ○観測地域

地盤沈下、地下水位等の状況の観測又は調査等に関する措置を講ずる区域

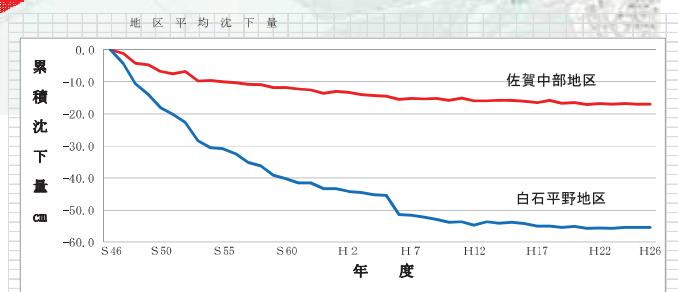
#### ・対象範囲

佐賀市及び旧大和町の区域のうち規制地域を除く区域並びに旧神埼町、旧千代田町、旧三田川町、旧東脊振村、旧中原町、旧北茂安町、旧三根町、上峰町、旧小城町、旧三日月町及び、鹿島市

## 県営地盤沈下対策事業 事業実施地区位置図



### 地盤沈下量の経年変化



**国営嘉瀬川農業水利事業  
県営かんがい排水事業嘉瀬川地区**

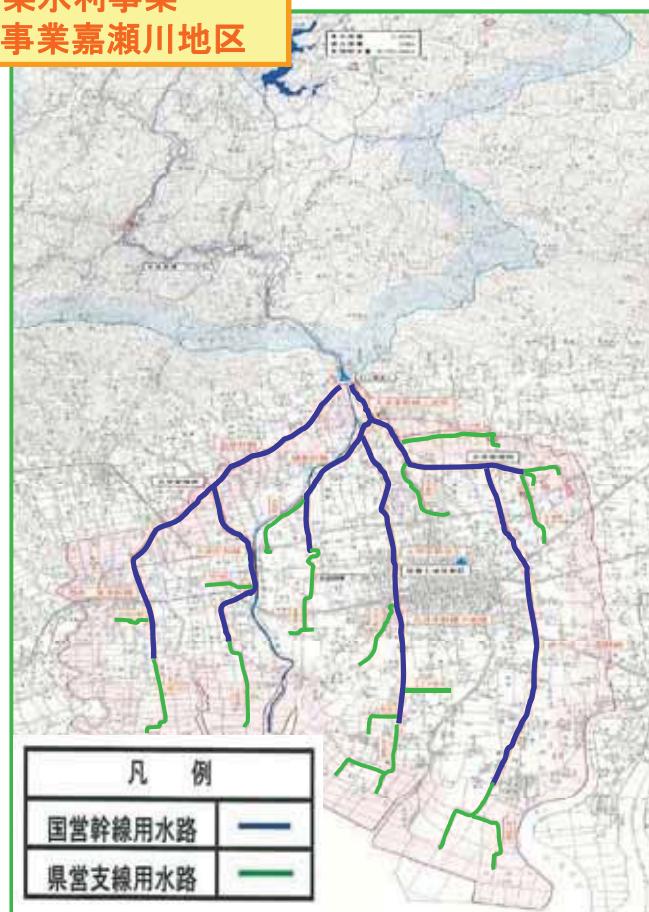


**川上頭首工**



**幹線用水路**

**国営工事**  
工期 (S24～S48)  
事業量  
○ 北山ダム  
○ 川上頭首工  
○ 幹線用水路  
事業費  
6,074百万円



**北山ダム**



**支線用水路**

**県営工事**  
工期 (S39～S60)  
事業量  
○ 支線用水路  
事業費  
2,442百万円

## (1)用水路の機能回復

- ・国営嘉瀬川農業水利事業(S.24～S48)及び県営かんがい排水事業嘉瀬川地区(S.38～S.60)で整備された用水路は、地盤沈下により水路に凹凸が生じ、通水機能が大幅に低下している。
- ・このため、水路の改修を行い、機能を回復させ、農業用水の安定的な供給を行う。



**段差とズレが生じている状況  
(大井手幹線水路)**



**凹凸が生じている状況  
(三日月南部線)**

## (2) 排水機能の回復、強化

- ・佐賀平野はもともと標高が低く、有明海の潮位が高い時には海面は陸地より高くなり、有明海への排水ができないという地域特性を持っている。  
さらに、地盤沈下により、慢性的な湛水被害が発生している。
- ・このため、排水機場の新設や排水路の整備を行い、農地や農業用施設を湛水被害から未然に防ぐ。



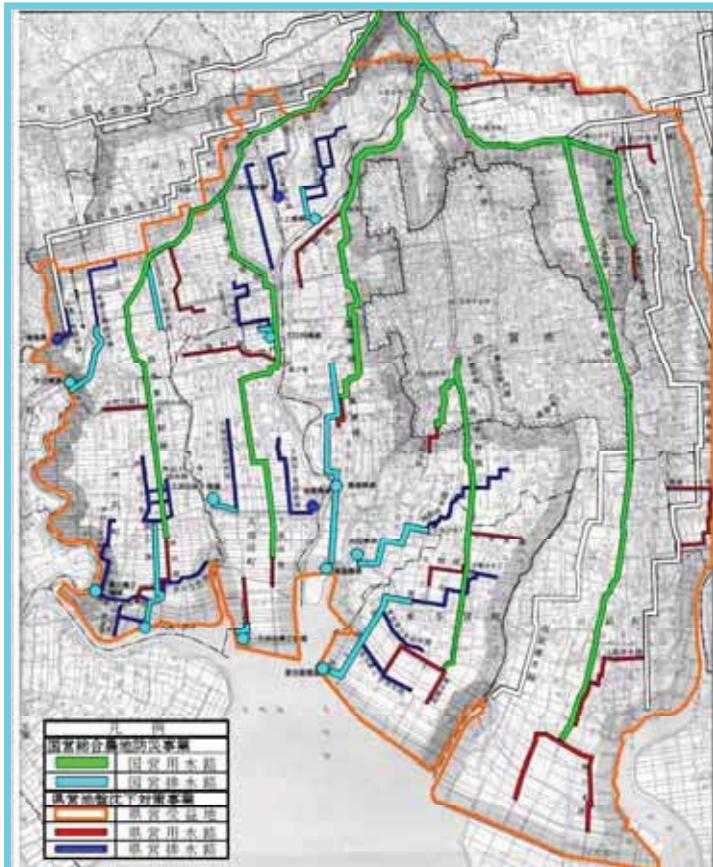
小城市牛津町



佐賀市兵庫町

平成2年7月2日の大洪水(日雨量286mm)

### 県営地盤沈下対策事業 佐賀中部地区



#### 県営地盤沈下対策事業 佐賀中部地区

- 事業量
  - 用水路 L=24,719m
  - 排水路 L=31,266m
  - 排水機場 3ヶ所
- 事業費 13,889,000千円
- 工期 平成3~33年度

#### 関連事業

##### 国営総合農地防災事業 佐賀中部地区

- 事業量
  - 用水路 L=63,700m
  - 排水路 L=15,400m
  - 排水機場 11ヶ所
  - 頭首工 1ヶ所
- 事業費 67,990,000千円
- 工期 平成2~22年度

## 事業の効果



用排水路の改修



事業の実施



久留間排水機場の整備

## 優良農地の確保・農地の高度利用・担い手の育成



二条大麦(裏作)



大豆(転作)



施設園芸(イチゴ)



施設園芸(アスパラ)



佐賀農業農村の持続的な発展を目指す

## 費用対効果の要因の変化

- 効果算定に用いる換算総事業費の増加によりB/Cは下がった。

**前回(H23)  $B/C = 101.1 / 88.3 = 1.14$**



**今回(H28)  $B/C = 100.9 / 93.7 = 1.08$**

【事業費C】93.7億円

(本事業費)15.7億円+(国営事業)78.0億円

【妥当投資額B】100.9億円

(6,398,088千円/0.0634)-10,987千円

減産防止効果1,604,157千円 更新効果2,050,574千円

災害防止効果2,743,357千円 効果額計6,398,008千円

廃用損失額 10,987千円 還元率 0.0634

## コスト縮減や代替案等の可能性

(コスト縮減)

- 水路掘削残土を埋戻土として再利用。
- コンクリート水路について、既存施設を利用した新工法(樹脂塗装による内面更生)による補修を実施。

(代替案の検討)

- 特になし

## 対応方針(事業課案)

- ・ 今日、担い手の育成など、新たな水田農業の確立が求められており、このためには、農業用水の安定供給や排水条件の改良は必要不可欠である。
- ・ このため、農業経営の安定化に向け必要となる整備を、本事業を継続することにより実施したい。